

会 議 録 (要 旨)

会 議 名	令和4年度第1回武蔵村山市行政改革推進委員会
開 催 日 時	令和4年8月15日(月)
開 催 場 所	書面開催(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため)
出席者及び 欠 席 者	出席者：宮崎委員長、指田副委員長、小林委員、佐藤委員、比留間委員 欠席者：なし
議 題	令和3年度末における第七次行政改革大綱の推進状況について
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	令和3年度末における第七次行政改革大綱の推進状況について、書面で報告し、委員に意見を求めたが、助言、勧告等はなかった。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。) (発言者) ○印=委員 ●印=事務局	<p>— 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う書面開催 —</p> <p>議題 令和3年度末における第七次行政改革大綱の推進状況について 令和3年度末における第七次行政改革大綱の推進状況について書面で報告した。</p> <p>【質疑・意見等】</p> <p>No.5 マイナンバーカードの取得促進</p> <p>○ 令和4年度末までにはほぼ全国民のマイナンバーカードの取得を目標とする政府の方針に基づき、自治体においてマイナンバーカードの取得促進の取組を実施している。 本市における取組の推進に当たっては、現在行われているマイナポイント付与の周知のほか、特に高齢者に対しては、マイナンバーカードが顔写真付きの身分証明書となることや確定申告など様々な行政サービスで活用できることなどの有用性について、理解を得られるよう尽力されることを期待する。</p> <p>No.33 新たな自治会活性化策の実施</p> <p>○ 自治会は地域コミュニティにおいて中心的な役割を果たしているが、加入率の低下、担い手不足等の要因により活動の持続可能性が低下するなど深刻な状況となる中、その問題を解決するためには、自治会活性化の取組を更に深化させ、取り得る施策を積極的に推進していくことが肝要である。 また、自治会の運営や活動に当たって、自治会役員の負担を最小限に留めるよう取り組むとともに、加入世帯の増加を図るために若い世代などの未加入者から話を聞く機会を設け、自治会の地域活動に対する理解を得ることで、災害時における円滑な避難にもつながると思われる。さらに、加入率が上昇すれば、防災、高齢者・子どもの見守り、</p>

	<p>居場所づくりなどあらゆる面で地域社会からの孤立を防ぐことが期待できる。</p> <p>No. 5 7 財政調整基金の残高の確保</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症に起因する事業者の減収、倒産等による税金等への影響を鑑みれば、厳しい財政運営である中で財政調整基金の残高の確保に努め、標準財政規模の14.4%に至ったことについては市の努力の結果であると評価する。</p> <p>No. 8 1 家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入</p> <p>○ 本市は家庭ごみ有料化及び戸別収集の導入が近隣の自治体に遅れていたが、本市でもこうした取組が始まることによって、ごみの出し方や分別のマナーが大きく改善し、更にごみの減量化や食品ロスの削減が図られていくことを期待する。</p>
--	---

<p>会議の公開・非公開の別</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 公開</p> <p><input type="checkbox"/> 一部公開</p> <p><input type="checkbox"/> 非公開</p> <p>※一部公開又は非公開とした理由</p> <p>[]</p>	<p>傍聴者： <u> 0 </u> 人</p>
--------------------	--	--------------------------

<p>会議録の開示・非開示の別</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 開示</p> <p><input type="checkbox"/> 一部開示（根拠法令等：)</p> <p><input type="checkbox"/> 非開示（根拠法令等：)</p>
---------------------	--

<p>庶務担当課</p>	<p>企画財政部 行政経営課（内線：392）</p>
--------------	----------------------------

（日本産業規格A列4番）